

情報連絡一覧票 (神奈川県中央会・令和3年4月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業  食 料 品	パ ン	前年4月の緊急事態宣言下と比べると状況は好転した。前年は給食中止、ステイホームの依頼があり、全て低調であった。今年の給食は今のところ順調で、店舗についてもコロナ対応等も定着しつつあり、客足、客単価とも上昇しつつある。デパート催事も昨年に対しては好転している。しかし、今後はコロナウイルスの状況が不安であり、昨年は雇用調整助成金に助けられた部分もあり、厳しい状況が続く。新たな緊急事態宣言により、デパート催事、卸・販売等の先行き不安は大きい。
	酒	令和3年3月の清酒課税移出数量の特定名称酒は対前年比118.14%と上回った。内訳は、吟醸酒109.13%、純米吟醸酒108.96%、純米酒131.96%、本醸造酒99.71%となった。特定名称酒以外の普通酒は対前年比100.32%と上回り、合計で対前年比113.79%と前年を上回る結果となった。令和2年3月期は令和元年3期の77.75%であり、昨年より売上が増加しているが、令和元年3月に比べると、88.47%であり、まだまだである。
	ひ も の	昨年からの緊急事態宣言は本年3月21日をもって解除され、箱根等の旅館・ホテル・土産店での売上回復気配を感じたが、それも一時、4月に入り本県を含めた自治体に「まんえん防止等重点措置」が出されたのに加え、3度目となる緊急事態宣言が4月25日から5月11日まで東京、大阪、兵庫、京都の4都府県に発出された。その後、「まんえん防止等重点措置」発出の自治体が増え、本県でも合計9市が対象となり、コロナ終息は見えない。このような状況から当業界でも売上の更なる減少から各社の商品在庫が急増しているほか、業界内でも価格競争(値崩れ)傾向が一部に見られるなど従来にも増して厳しい環境にある。
	製 麵	デジャブでも見ているが如き最近の政治家の発言、今まで1年以上もコロナ対応していたはずなのに言っていることが変わらないのを聞いて本気でやっているかと思っていたら、最新の対策が「ネオンを消せ」というのには心底ビックリしました。今月も外食産業の景況は良くない。早くワクチン接種が始まり、日常が戻って来てほしい。
木材・木製品	家 具	令和2年度の住宅着工戸数は、812,164戸。前年度比▲8.1であるが、直近の3月は、令和元年6月以来20か月ぶりに1.5のプラスに転じた。神奈川県もプラス8.3で底打ちした感が出てきた。一方、木材の価格上昇が懸念されている。米国の住宅需要が活発で、米国発の価格上昇「ウッドショック」により、日本の業者が買い負け、輸入減少、価格上昇が問題となってくる。家具業界でも、必要な資材不足、原価上昇が懸念される。巣ごもり需要によって回復を果たしている企業は一部であり、業界全体としては、まだまだ厳しい環境が続くとみている。
印刷	製 本	新型コロナウイルスの影響がまだ出ていなかった昨年と比べ、仕事量が大きく減少している。売上減少が長期化している中で、融資による資金繰りにも限界が見えてきており、会社存続のために何ができるか各社頭を悩ませている。組合では、今後の組合のあり方や会社の存続をテーマに話し合いが行われている。
	印 刷	上部団体は「官公需取引(再生紙・コロナ影響)に関する調査」の結果に基づき2月12日、経産省に対して、「新型コロナウイルス感染下における年度末の官公需取引に対するお願い」という要望書を提出した。平成31年1～3月に起きた再生紙品薄状態による混乱再来を避けたいこと、及びコロナ影響による各自治体発注案件を調査した結果、発注量が大きく落ち込んでいる実態が把握できたため、緊急事態宣言解除後を見据え、各自治体からの印刷物発注に繋がる積極的な施策の立案や地元優先発注の徹底についても要望した。
化学・ゴム	石 油 製 品	組合員の今期の売上は全般的に減少であった。5月に入り、一部の組合員は総会準備で慌ただしい。
窯業・土石製品	生 コ ン	当組合の組合員1社が3月末で脱退したことによる影響として、販売区域内への商品の安定供給や販売価格の下落等が懸念されるところである。
	砕 石	新型コロナウイルスの影響で中止・延期になっていた滞留物件が徐々に動き出し、持ち直しの気配。出荷量に前進感がでてきた。人繰り等に懸念は残るものの、売上・収益とも好転。

鉄鋼・金属	工業塗装	高額な一括受注案件があり、業績は好転しているが、業界的には厳しい状況が続いている。免震装置は前月より物件数が減少した。トラック架装は半導体の影響がある。	
	工業団地	操業度を反映する4月の共同受電使用量は前月比▲7.1%となった。(前年同月比▲6.8%)前年より好調を維持している食品大手と一部半導体関連を除いては、全体としては厳しい状況が続いている。	
	工業団地	売上は引き続き、前年対比マイナスの状況。年後半からの受注増の兆しがあるも、コロナウイルスまん延の動向により、不透明。税全面固定資産税負担減等の施策に期待したい。	
	金属製品	緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等が発令され、製造業はリモートはできず、毎日感染リスクにさらされている状態。半導体不足による影響もあるが、少しずつ仕事が持ち直している傾向がみられる。早くワクチン接種ができ、コロナ収束を望む。	
その他の製造業	工業中心の複合業種	4月になり、受注減の企業が目立ち、中旬以降はかなり厳しい状況。従業員の会社制限や受注が全く入ってこない企業もあり、余力があるうちに廃業する企業も出てきている。雇用調整助成金や各種支援も減額傾向にあり、今後の資金繰りが懸念される。	
	工業中心の複合業種	世界的に設備投資の抑制傾向が続いてきたものの、工作機械受注額が増加傾向にある。国内、海外向け共に前年比増。半導体関連の動きが活発化し、上向き見込みが持てる。コロナ渦の生活環境の変化により、受注変化への対応が求められる。感染拡大による個人消費の落ち込みが懸念される。	
	工業中心の複合業種	原材料の鋼材価格が大幅に値上がりしたが、一部の値上げしか認められない。オリンピック景気が終息し、増改築工事が減少。	
非製造業	卸売業	菓子	売上は変わらず、3割の減少が続いているようである。4月20日より、まん延防止等重点措置が適用され、イベントも中止になり、売上は伸びなかったようである。
		卸	売上については、依然、前年同月比で減少。令和2年5月に緊急事態宣言が解除、令和3年1月に再度発令となり、依然として新型コロナウイルス感染拡大の影響により、前年比減収。一方、巣ごもり需要による特需で増収の企業もあり、販売ターゲットによる業績格差が顕著に表れている。大幅減収の企業においては、緊急特別融資で資金繰りを保っている状況。
	卸売業	料理材料卸	4月中旬までは回復の兆しが見られ、売上も昨年と比べ、大幅に増加。中旬以降、感染者が増加し、東京での再度の緊急事態宣言発令、横浜・川崎でのまん延防止等重点措置が適用され、なおかつ、酒の提供が禁止となり、飲食店は最悪の状態にある。居酒屋はほとんど休業状態となり、我々外食卸も苦境に陥っている。4月は昨年比売上2倍以上の組合員が多いが、一昨年と比較すると、70%ぐらいのところが大半である。5月も10日過ぎまで、あるいは延長されることになれば、昨年並みかそれ以下となることも予想される。
		リサイクル	海外への輸出古紙については、段ボールが東南アジア市況で上昇を続けていたが、中国の製品価格の下落等もあり、調整局面に入っている。また、欧米から東南アジアへの輸出は海上物流の混乱から依然として滞っており、原料不足が続いている。新聞・雑誌等も原料不足からインドネシア向け等で価格も上昇しているが、事前検査に大きな手間がかかることから、各商社は輸出には消極的になっている。物流問題についても米国西海岸の港湾混雑やスエズ運河座礁事故の影響は緩和されず、大幅な改善には時間を要する見通しである。
		リサイクル	古紙市況は、国内海外ともに需要環境は厳しい状態が継続している。通常年度末から新年度を迎える春季は古紙回収量が増加する傾向にあるが、今年は前年度に比べ回復量が減少しており、問屋在庫も落ち込んでいる影響により、需要減とバランスを取っている状況である。鉄スクラップ市況は4月末から5月の大型連休に向けた原材料確保のため、需要は回復傾向にあり、強気ムードになってきている。海外市場も活発化しており、輸出に関しても上昇が見込まれている。故繊維市況は、国内外ともに需要環境は厳しく、売り先の確保が難しいため、在庫の余剰問題も懸念されている。
小売業	菓子	新型コロナウイルスの影響で業界はなかなか元に戻らない。	

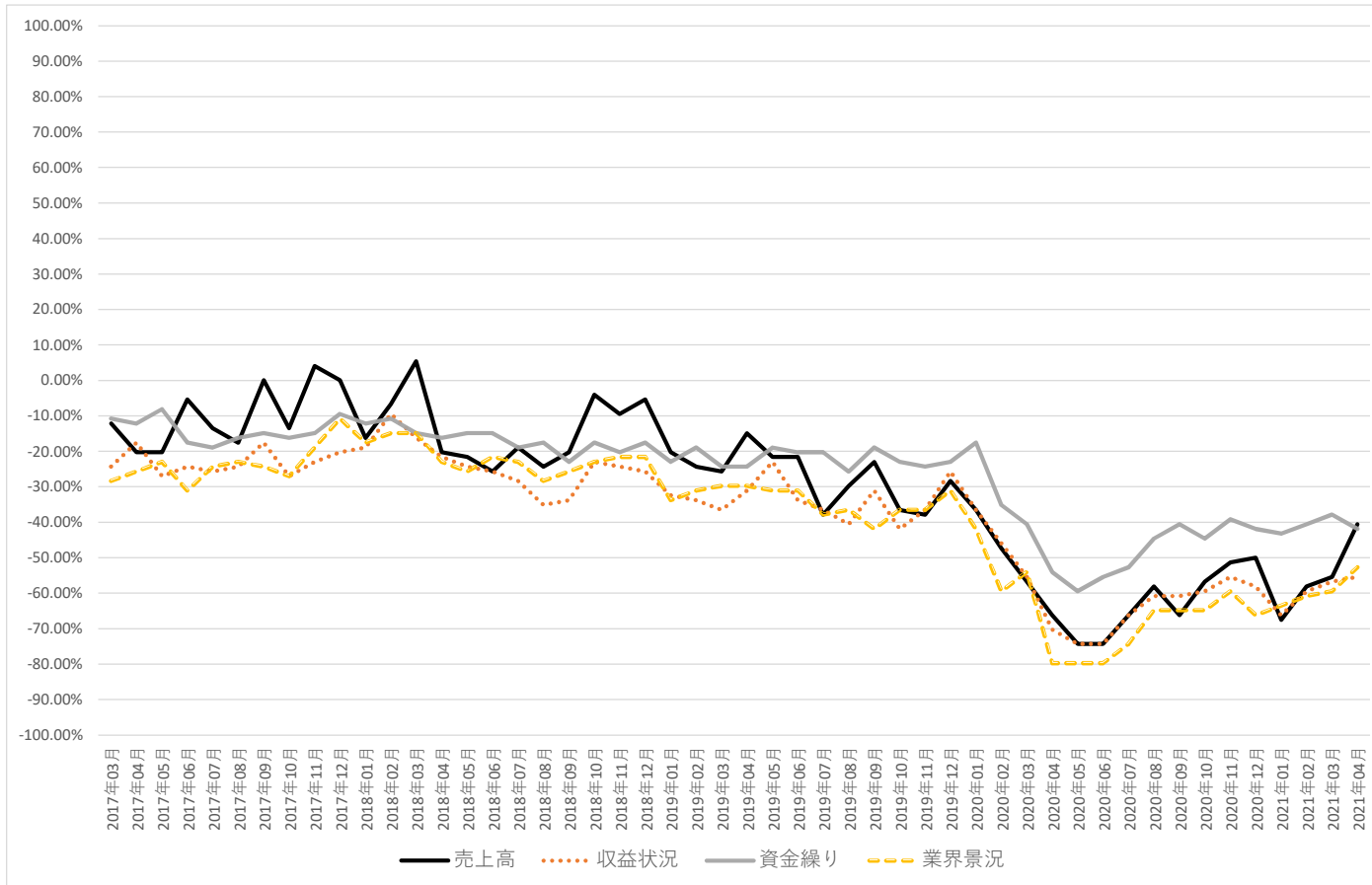
	青	果	4月も比較的天候に恵まれて気温の高まりとともに大型野菜中心に生育順調で、全体的に安定した入荷であり、一部ジャガイモ、タケノコの高値の物もあったが、相場もコロナウイルスの影響で消費需要が伸びず、例年に比べ、安値が続いた。総体的には、依然小売販売の厳しい状況に変わりなく、取扱量・前年比94%、販売高・前年比89%であり、年度初めとしては、先行きの見えない低調なスタートであった。										
	化	粧	品	まだまだコロナウイルスの影響は大きく2019年対比での売上は80%くらいであるが、例年に比べて閉店される店舗は特に多くはないので、何とかそれぞれのお店で頑張っていると思われる。ワクチンの接種もそろそろ始まってくるので、明るい未来が来ることを信じ頑張っていく。									
	電	化	製	品	パナソニックも中国の電機大手TCLとテレビ事業で提携し、今年度中にも中小機種を中心に生産委託。国内家電メーカーは相次いでテレビ事業を縮小・撤退している。今後、液晶パネルの値上げによるテレビの販売価格の値上げが予想され、テレビ需要に影響すると考えられる。								
	鮮	魚	入荷は相変わらず少ない。量販売の売上は良いようだが、小売店は不便さがあるのか、足を運んでもらえない。客足は減る一方である。										
	燃	料	新型コロナウイルス第4波が深刻度を増している中で、原油価格が一定せず、これまで以上に予測が難しい状況である。4月積みサウジ調整金（新聞報道）の上昇、アラビアンライトのアジア向けは前月比で40セント/バーレル上昇、月換算では、30銭/ℓ押し上げている状況。週単位での原油コストが横這いでも、石油元売会社の仕切価格は50銭/ℓ程度の上昇と考えられ、不安定ながら、4月は1円強/ℓの値上げとなっている状況である。しかし、末端市場への転嫁は難しく、5月にかけて、上げ下げが小幅ながら、変動していく状況であると考えられる。										
	共	同	店	舗	新型コロナウイルス感染予防のため、来店者減少による未収金発生。								
	タ	イ	ヤ	販	売	4月は昨年の冬に売れたスタッドレスを夏タイヤに履き替える時期であるため、業界としては繁忙期になる。冬のレジャー等のアクティビティの低下で乗用車の需要は一定数下ったものの、コロナ禍での自動車での移動が一定数増えているため、タイヤの需要はまだまだあるほうだと思う。							
商店街	横	須	賀	市	昨年の4月期はコロナウイルスの影響により、売上は大幅に落ち込んだ。本年はコロナ慣れ等で来街者が増加傾向になり、売上は増加したが、前々年比較では売上は戻らず、依然として厳しい状況が続く。各地に「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」が出ており、先行き不透明な状態が続く見通しであり、幅広い業種への支援策をお願いしたい。								
	横	浜		市	また飲食店の営業時間の短縮により、かなり厳しい状況。何を補助してもらうのがベストかわからない。								
	藤	沢		市	まん延防止等重点措置が始まり、商店街への客足が鈍り、売上は悪化している。コロナ禍の自炊生活疲れか、飲食部門（テイクアウト含む）は好調。逆に生鮮加工食品部門は前年売上を大きく割り込んでいる。集客に繋がるイベントは、コロナ禍という難題が付きまとい、開催できない。正直、先の見えない状況である。								
	川	崎		市	4月に入って、25日から3度目の緊急事態宣言が大型連休に合わせて発令された。変わらず、飲食店は更に厳しい状況が続いている。通行量に大きな変化はないので、全体的に大きな影響はないように見えるが、徐々にボディブローのように効いてくると思う。5月中旬からやっと高齢者向けのワクチンの接種が始まるようだが、しばらくの間は混乱が続くだろう。早く一般の人々に回ってくると変わってくると思う。								
サービス業	温	泉	旅	館	・	ホ	テ	ル	昨年4月は、緊急事態宣言の期間中であったため、昨年と比較すると好転しているが、一昨年と比較すると4割程度の売上状況。多くの施設が週末中心の営業。				
	フ	ア	イ	ナ	ン	シ	ャ	ル	プ	ラ	ン	ナ	ー

	情報サービス業	コロナ感染が第4波となりつつあり、全国的なさらなる経営不振が予想され、やや遅れて当組合・当社への影響が懸念される。(前月と同じ)政府からの携帯電話料金の値下げ要請に携帯大手が応じている。その結果で携帯大手会社が経営不振となり、そのあおりで当組合・当社を含む携帯電話関連の中小企業の経営悪化が懸念される。3月が締め、決算整理を開始。 新人教育もスタートし、今のところ集合研修で行えているが、周辺でコロナウイルス感染が発生してしまったら、在宅オンラインに切り替わる予定。その他、今のところ、特に問題は発生していないが、相変わらずコロナウイルス対応が続く。
	プラント設計	今年も昨年と同じ状況が続くと見ているが、いつ、何が起こるかわからないので、油断せずやっていきたい。
	建築設計	建設業界では、神奈川県発注の高等学校の耐震補強や、県の総務局より相模原高相の合同庁舎新築の入札、小田原市の山北消防出張所新築の入札がある。また、横浜市では、5月に小学校の新築のプロポーザルが6校予定されており、その他の小規模な改修設計も随時公表されている。
	柔道整復師	組合員の収入減少、倒産や廃業の増加が始まりだした。連鎖的な倒産や廃業を何としても食い止めたいと思うが、人と直接接する業務故、個々の患者様の一ヶ月あたりの来院回数の減少、特に高齢者の来院が減少してきたことにより、当然、日々の来院者数も減少してきており、今後の新型コロナウイルス変異株の感染拡大状況による緊急事態宣言の延長や再宣言という事態如何では、経営難に直面する業者数も増加することになると考える。当組合に所属しているチェーン店運営者も多く存在しているが、上記事由により、資金繰りが悪化している。夏までにこれらが解決しなければ、相当数の倒産、廃業者が出るのが想定される。
	警備業	イベント業務がゼロに近く、かなり厳しい状況。
建設業	管工事	コロナ禍の影響で民間需要は変わらず、低迷である。一方、公共工事は前年度並の発注予定とのことであるが、早期発注に期待するところである。
	電気工事	企業の設備投資の減少により、民間工事が例年より極端に減少。材料の高騰に加えて、販売価格・取引条件に影響が見え始めている。中心市街地が活性化している。
	空調設備工事	4月から鉄鋼関係の材料が20%程値上がりし、今後の仕事量の減少等で収益が悪くなっている。今は先が見えない状況。
	畳工事	長期化しているコロナ禍の影響で景気は変わらず減少状況にある。気候も良くなりこれからの仕事量の好転に期待。
	建具	今後、緊急事態宣言が発令されるかどうかで状況が変化すると思われる。
運輸業	道路貨物	輸送料は全般的に回復傾向にあるものの、海コン業者は、依然厳しい状況にある。また、大手が下請けへ競争参入しており、中小運送業者は厳しい価格競争で苦しんでいる。
	道路貨物	自動車関連の輸送は減少傾向。輸送品により、好不調がある。
	道路貨物	東京、大阪、兵庫では3回目の緊急事態宣言が発令され、神奈川、埼玉、千葉でもまん延防止等重点措置が発令される等、新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、先が見えない状況となっている。4月からはトラック輸送に係わるドライバー等の健康管理や労働時間等に係わる規制も厳しくなり、さらに罰則も強化されたこと、また、荷主からの値下げ依頼も増える中、労働者をどうやって守っていくのが難しい状況が続いている、現在、休業補償等でドライバーの雇用の維持を行っている事業者も多く、今後、物量が戻らず、運賃が低下したまま保証が無くなった場合は、雇用の維持が難しくなることも想定される。
その他の非製造業	歯科技工	前年同月「緊急事態宣言発令」と比較して売上は増加したが、資金繰りは苦しく、景況も悪化している。具体的な支援策がなければ廃業も検討する事業所がある。幻冬舎のハローワーク公式サイト調査によると、人気職業ランキングで歯科医師は187位、歯科技工士は684位だった。魅力ある職業とし、人材の集う姿が見える医療従事者にしていかなければならない。参考までに1位 プロスポーツ選手、2位 ユーチューバー、3位 薬剤師、4位 ゲームクリエイター、5位 医師、6位 イラストレーター、7位 声優となっている。
	不動産	昨年より、リモートワークの普及により、売買・賃貸とも都市部の不動産需要は激減。先に発表された地価公示価格にも色濃く映し出される結果となった。この先、都心部、都市部の土地神話は崩れ、大変厳しい業界となると思われる。

行政庁・中央会に対する要望事項

	集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
製造業	その他の製造業	工業中心の複合業種	雇用調整助成金の延長はありがたかった。継続を望む。業種、企業規模を問わず、設備投資を促す施策(補助金等)を講じて欲しい。中小飲食店(含レストラン・居酒屋等)への固定費・資金繰りへの支援を手厚くし、倒産・廃業防止に努めて欲しい。製造業、配送業従事者へのワクチン接種の優先度を考慮して欲しい。
	卸売業	卸 団 地	令和元年9月の台風15号被災復旧が途上の中で、コロナウイルスの感染拡大により、消費意識は委縮していたが、GoTo…等により、若干売上は回復基調にあったが、新型コロナウイルス感染者が爆発的に年末年始に発生し、2021年1月に緊急事態宣言が再発出され、結果的に減収基調となった。依然、前年対比売上はマイナスの水準であり、雇用調整助成金、GoTo…等、コロナウイルス対策支援を長期的かつ幅広く継続願いたい。
非製造業	小売業	共 同 店 舗	空き店舗対策及び賑わい対策。
	商店街	横 浜 市	雇用の確保・事業の継続ができる施策を広く要望する。
	サービス業	柔 道 整 復 師	covid-19の変異株が世界中で猛威を振るいだし、ワクチンの効かないものが出現してきた。東京での再度の緊急事態宣言、神奈川もまん防措置が取られ、エッセンシャルワーカー以外の越県は避けるようにとの知事からのメッセージが出た。当然のことながら、メディアの煽りも著明となり、外出を控える人が増えてきた。宣言、措置の期限は恐らく延長されるだろう。しかし、経済が低迷し、GDPが1%低下すれば、それに伴う犠牲者が6,000名出ると言われている。ワクチン接種が経済回復に貢献する可能性も新種株の発現で懸念材料が増えている。当組合も廃業、倒産の件数が増え、二年前より組合員数が20%ほど減少してきている。二度目の一時支援金も確かに出たが、これだけでは到底、経営の維持に不足といえる状況になっている。もっと容易に支援金の給付がされる救済策を出していただくべき時期になっていると思慮する。
	建設業	畳 工 事	新築時の和室の税の軽減。



























## 中小企業団体景況グラフ(全業種の主要項目)



本調査は、神奈川県中央会が委嘱した情報連絡員の役職員74名による調査結果です、調査対象は、情報連絡員は所属する組合の組合員「全業種」の景況（前年度同月比）です。

## 景況天気図(前年比)

(2021年4月)

	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
全体	-40.5 %	-6.5 %	-8.1 %	-21.6 %	-55.4 %	-41.9 %	-33.3 %	-9.5 %	-52.7 %
									
製造業	-33.3 %	4.8 %	-28.6 %	-14.3 %	-42.9 %	-38.1 %	-33.3 %	-4.8 %	-38.1 %
									
非製造業	-43.4 %	-16.0 %	0.0 %	-24.5 %	-60.4 %	-43.4 %	%	-11.3 %	-58.5 %
							-		

(回答率 100.0%)

天気図の見方・・・各景況項目について「増加」（または「好転）」業種割合から「減少」（または「悪化」）業種割合を引いた値（KJI）をもとに作成。その基準は次の通りである。ただし、在庫数量はKJI値プラスの時には雨、マイナスの場合には晴れの方に著した。KJIとは、「神奈川県情報連絡印調査指数」の略である。

快晴	晴れ	くもり	雨	雪
				
30以上	10～30未満	10未満～△10	△10未満～△30未満	△30以上

神奈川県中小企業団体中央会

# 3月の中小企業月次景況調査

〔令和3年3月末現在〕

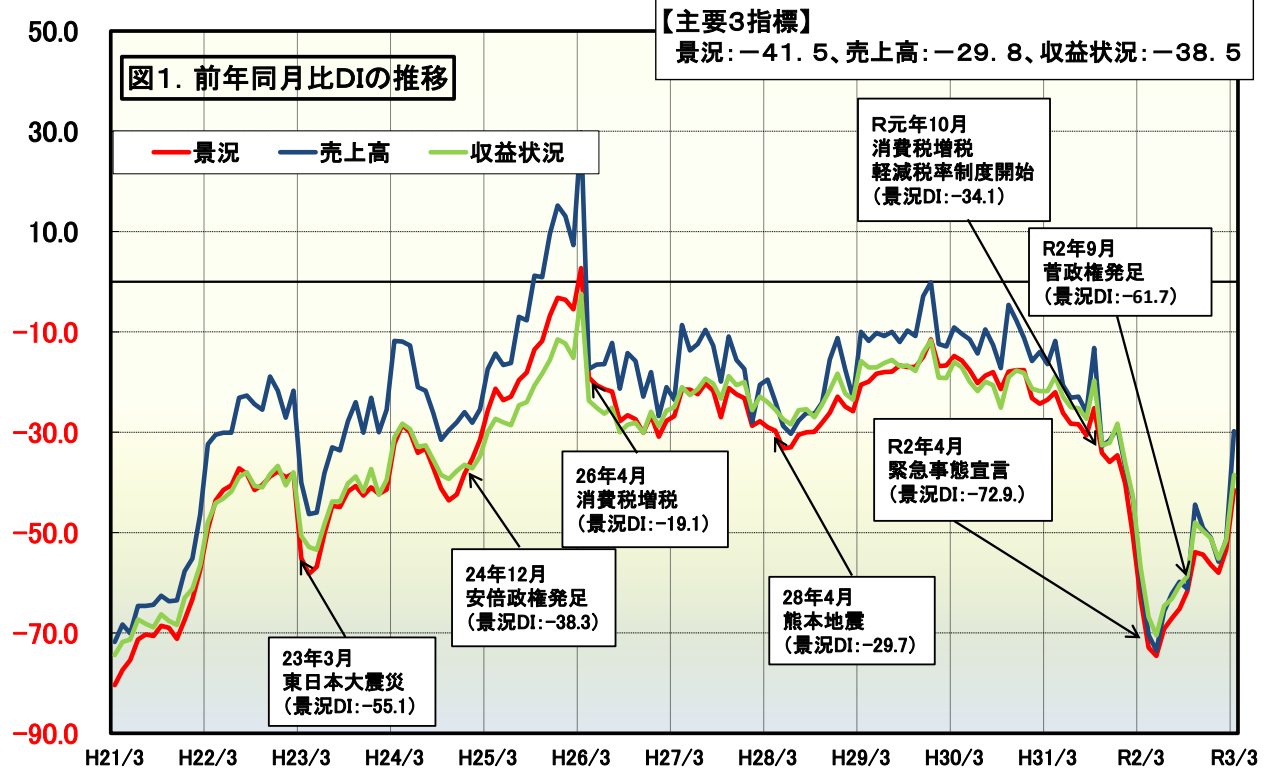


National Federation of Small Business Associations

令和3年4月26日発表

## ◎3月のDIは全指標が大幅に改善。

- 3月は多くの企業の決算月であったことに加え、緊急事態宣言の解除や各地のキャンペーン等の需要喚起策が一時的に行われたこと等により、生産活動や消費活動にやや回復の兆しが見られた。
- 一方で新型コロナウイルスの収束は依然として見えず、収益面や資金繰り面で引き続き悪影響を受けている。
- 新型コロナウイルスの影響を強く受けている業種に加え、原材料・部品の調達不安の影響を受ける業種も出ている。更に、第4波の到来も予想されるなか、先行きを不安視する声も多く寄せられており、人員削減や廃業を検討する企業も見られる。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。  
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況(前年同月比)です。

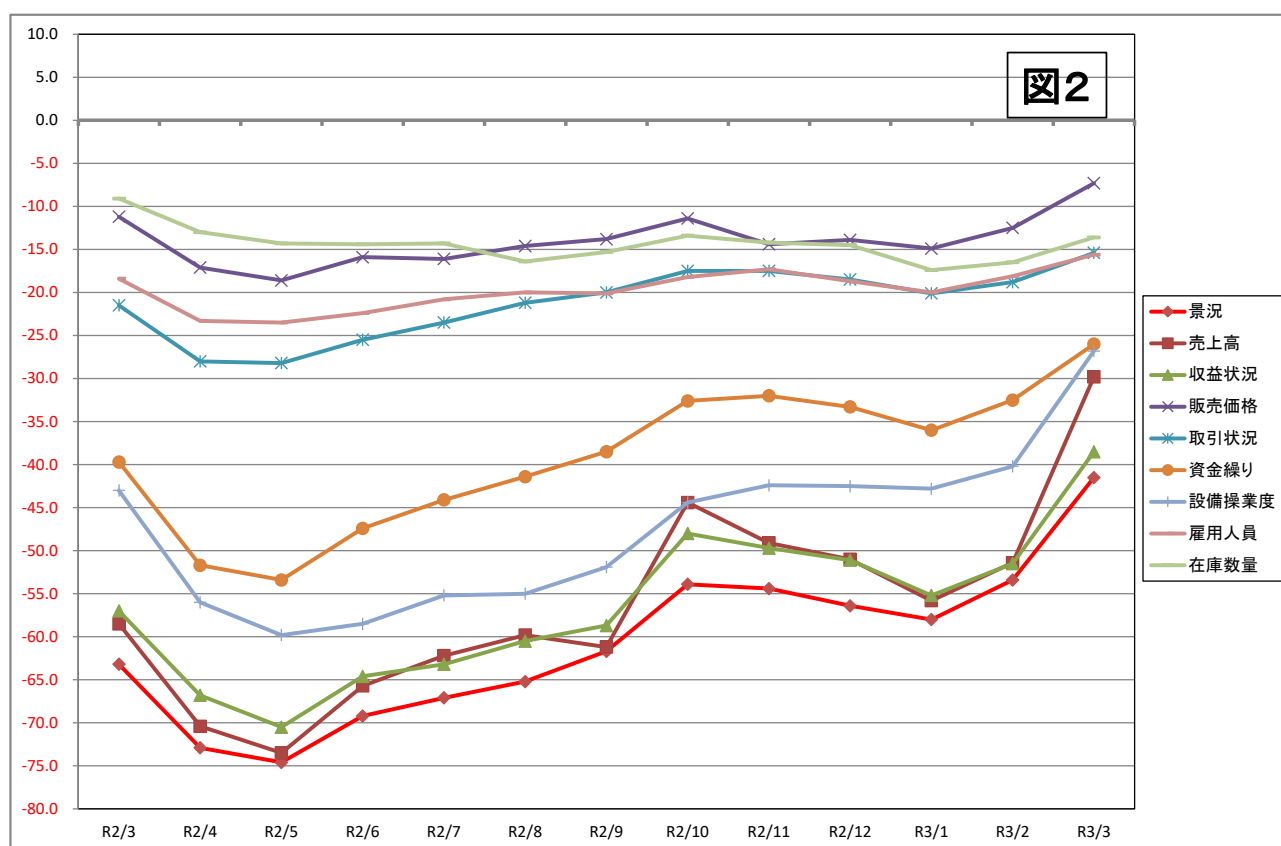
(本発表資料のお問い合わせ先)  
全国中小企業団体中央会  
担当：政策推進部  
TEL 03-3523-4902  
<https://www.chuokai.or.jp>

## 3月の調査結果のD I 概況

### 【指標D Iの動向とポイント】

- 3月のD Iは、全指標が大幅に改善した。主要3指標は、景況11.9ポイント改善、売上高21.6ポイント改善、収益状況13.0ポイント改善となった。
- 主要3指標以外では、資金繰りや設備操業度が改善はするも依然として低調に推移している。また、業種別景況でも全業種が前月比改善した。
- 新型コロナウイルス感染の拡がりは収束が依然として見えないため、改善は一時的で先行きへの対応の不安や見通しが見えないというコメントが多く寄せられている。

### 全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）



指標	R2												R3			前月比
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
景況	-63.2	-72.9	-74.6	-69.2	-67.1	-65.2	-61.7	-53.9	-54.4	-56.4	-58.0	-53.4	-41.5	11.9		
売上高	-58.5	-70.4	-73.5	-65.7	-62.2	-59.8	-61.2	-44.4	-49.1	-51.0	-55.8	-51.4	-29.8	21.6		
収益状況	-57.0	-66.8	-70.5	-64.6	-63.2	-60.5	-58.7	-48.0	-49.7	-51.1	-55.2	-51.5	-38.5	13.0		
販売価格	-11.2	-17.1	-18.6	-15.9	-16.1	-14.6	-13.8	-11.4	-14.4	-13.9	-14.9	-12.5	-7.3	5.2		
取引条件	-21.5	-28.0	-28.2	-25.5	-23.5	-21.2	-20.0	-17.5	-17.5	-18.5	-20.1	-18.8	-15.4	3.4		
資金繰り	-39.7	-51.7	-53.4	-47.4	-44.1	-41.4	-38.5	-32.6	-32.0	-33.3	-36.0	-32.5	-26.0	6.5		
設備操業度	-43.0	-56.0	-59.8	-58.5	-55.2	-55.0	-51.9	-44.4	-42.4	-42.5	-42.8	-40.2	-26.8	13.4		
雇用人員	-18.4	-23.3	-23.5	-22.4	-20.8	-20.0	-20.1	-18.2	-17.3	-18.7	-20.0	-18.1	-15.6	2.5		
在庫数量	-9.1	-13.0	-14.3	-14.4	-14.3	-16.4	-15.3	-13.4	-14.2	-14.5	-17.4	-16.5	-13.6	2.9		

## 【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 緊急事態宣言の解除に伴う一時的な売上回復基調も手放しでは喜べず、今後の業績の不透明感を危惧する報告が数多く寄せられた。取引条件悪化の報告は製造業や小売業で引き続き多い。
2. 電気機器や自動車産業を中心に半導体不足による減産やその影響の報告が散見され、また建設業では依然として人手不足が課題との報告も見られる。
3. 一方でコロナ発生から1年経過し、ニューノーマルや業態変換への取組みに本格的に取り組んでいる報告も全国的に見られる。

### 《主な報告内容》

#### ◇コロナ禍における取引条件悪化の影響

- ・鋼材価格、運送費の上昇から受注価格への影響が危惧され、厳しい受注競争からくる安値受注の阻止を組合員に注意喚起した。（青森県／鉄鋼製造業）
- ・受注は増加に転じているが、一過性の可能性も否定できない。原材料が高騰しており、納入価格に転嫁する事が困難につき、収益が悪化する懸念がある。（栃木県／家具建具製造業）
- ・国産材の入荷量は新型コロナウイルスによる影響を受けており、入荷予定の目処が立たない。また、スエズ運河でのコンテナ船座礁の影響もでてくると予想される。（東京都／木材小売業）
- ・新型コロナウイルスの影響による海上コンテナ不足が未だに続いている。中国に優先的に回され、輸入大豆が入らず豆腐業界にも影響が出ており、運賃の高騰も続いている。（富山県／豆腐製造業）
- ・コロナウイルス禍で輸送需要が対前月比で減少傾向にあり収益が悪化してきた。燃料価格の上昇が続いており売上原価への影響が懸念される。（石川県／一般貨物自動車運送業）
- ・官公庁の入札に関して、コロナ禍で民間企業からの仕事のオファーが減少しているため入札案件を受注しようと激しい争奪戦になっており、落札価格も相当下がっている。（徳島県／印刷業）
- ・県の新型コロナウイルス感染症集中対策の終了に伴い、営業を再開する飲食店向けの需要が若干回復するも、廃業した店舗が想定以上に多い。（広島県／各種商品小売業）
- ・国道沿いでなく住宅地に大手小売店が出店。また、ホームセンターのロードサイド店が、業態転換でスーパーを出店予定。大手小売りの出店が加速しているようである。（大分県／青果小売）

#### ◇コロナ禍における、ニューノーマル・業態変換（事業再構築）等の取組み

- ・コロナ禍でも、変化していく食と農に対応する機械・スマート農業の推奨や農業現場での労働力不足の解決、イベント開催方法など様々な課題を検討、模索している。（北海道／農業用機械器具小売）
- ・新型コロナウイルス感染症発生から1年以上経過し、暮らしや経済活動の形が大きく変わってきた。リモートワーク、オンライン会議等が収束後も続くことが十分予想される。（茨城県／印刷業）
- ・組合では、組合員の経営をサポートするためHPで組合員の宿泊施設の紹介、経営改善に関する講習会、県内外の先進的な取組みをしている宿泊業者の事例研究を企画している。（山梨県／宿泊業）
- ・コロナ禍で人の移動が少なく、緊急宣言地域に属しているため、対人販売のお店へ行くことよりネット販売に移行しているように思う。（兵庫県／自転車小売業）
- ・県ではデジタル化の推進を図るため、今年度4月1日提出分より入札書、見積書、請求書への押印を不要とし、押印に代えて責任者等の氏名及び連絡先を記載する事となった。（香川県／総合建設業）
- ・休みが取れる職場環境を整えるため、国、県、市町村の公共工事において、毎月第4土曜日を現場一斉閉所とする取組みを行うことにしている。（鹿児島県／建設業）